

第1 平成30年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 1
2	普通会計の決算概要	P 2
2.1	決算のポイント	P 2
2.2	決算額の推移	P 3
2.3	決算収支	P 3～4
2.4	歳入	P 4～5
2.5	歳出（目的別）	P 6
2.5	歳出（性質別）	P 7
3	財政指標等による分析	P 8
3.1	財政力（財政力指数）	P 8
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 9
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 9
3.3.1	実質公債費比率	P 10
3.3.2	将来負担比率	P 10
3.4	地方債の状況	P 11
3.5	基金の状況	P 11
4	むすび	P 12

1 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,778,395	73,805,456	▲ 10,027,061	▲ 13.6
歳出決算額B	57,895,666	67,597,782	▲ 9,702,116	▲ 14.4
差引C (A-B)	5,882,729	6,207,674	▲ 324,945	▲ 5.2
翌年度繰越財源D	4,445,366	3,067,909	+ 1,377,457	+ 44.9
実質収支E (C-D)	1,437,363	3,139,765	▲ 1,702,402	▲ 54.2

(単位：千円、%)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比
当初予算額F	51,592,493	58,943,853	▲ 7,351,360	▲ 12.5
補正予算額G	9,057,131	▲ 433,298	+ 9,490,429	+ 2190.3
繰越予算額H	8,387,039	21,120,974	▲ 12,733,935	▲ 60.3
最終予算額I (F+G+H)	69,036,663	79,631,529	▲ 10,594,866	▲ 13.3
翌年度繰越額J	6,323,855	8,387,039	▲ 2,063,184	▲ 24.6

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,756,257	73,771,555	▲10,015,298	▲13.6
歳出決算額B	57,861,816	67,551,857	▲9,690,041	▲14.3
差引C (A-B)	5,894,441	6,219,698	▲325,257	▲5.2
翌年度繰越財源D	4,446,026	3,068,311	+1,377,715	+44.9
実質収支E (C-D)	1,448,415	3,151,387	▲1,702,972	▲54.0
単年度収支	▲1,702,972	1,634,978	▲3,337,950	▲204.2
実質単年度収支	▲1,556,984	1,118,230	▲2,675,214	▲239.2

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計14.5億円の黒字（▲17.0億円）
- 実質収支比率は、8.0%（▲9.4ポイント）となったが、依然として望ましい水準（3～5%）を大幅に上回る

財政構造の弾力性を示す指標は、一時的に改善

- 経常収支比率は、90.4%（▲3.4ポイント）
- 経常経費は増加傾向のまま

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 8.3%（▲0.8ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

普通会計の実質市債残高は、着実に縮減

- 臨財債を除き 158.5億円（▲7.8億円）
- 臨財債を含み 291.9億円（▲8.2億円）

市税（減収補てん含む）と普通交付税（臨財債含む）は微増

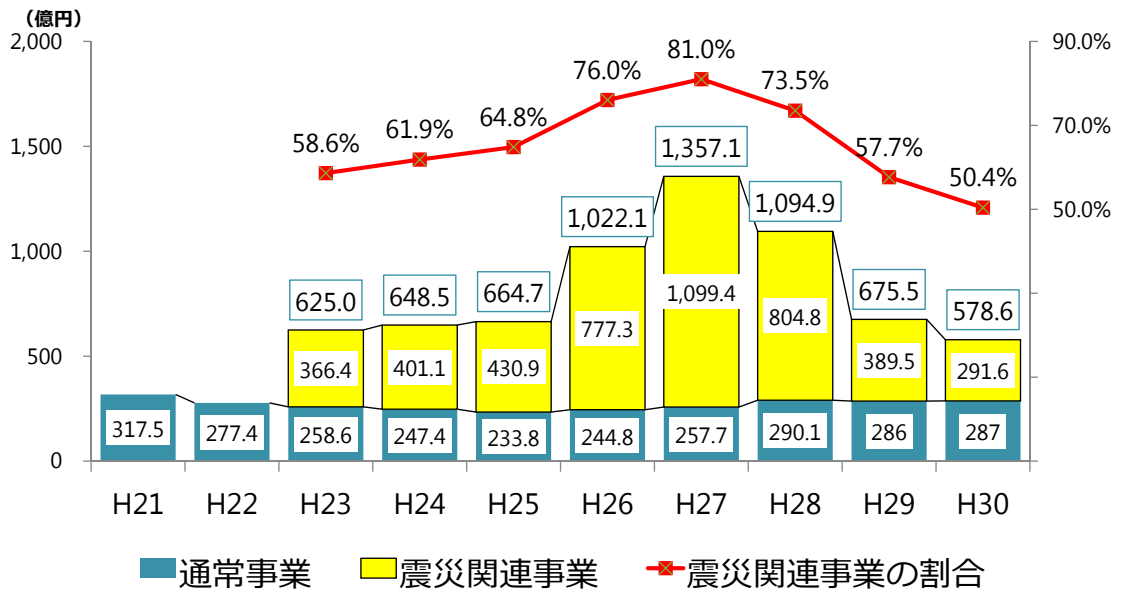
- 市税（減収補てん含む） 103.9億円（+0.8億円）
- 普通交付税（臨財債含む） 59.6億円（+1.0億円）

※カッコ内は前年度比

財政指標上で健全な状況にあるが、財政構造上ではリスクが大きい状況

- 経常的経費の増加⇒人件費、公債費、物件費、補助費等の増加による財政硬直化
- 市税や地方交付税が減少傾向⇒歳入に見合った財政規模への転換が必要

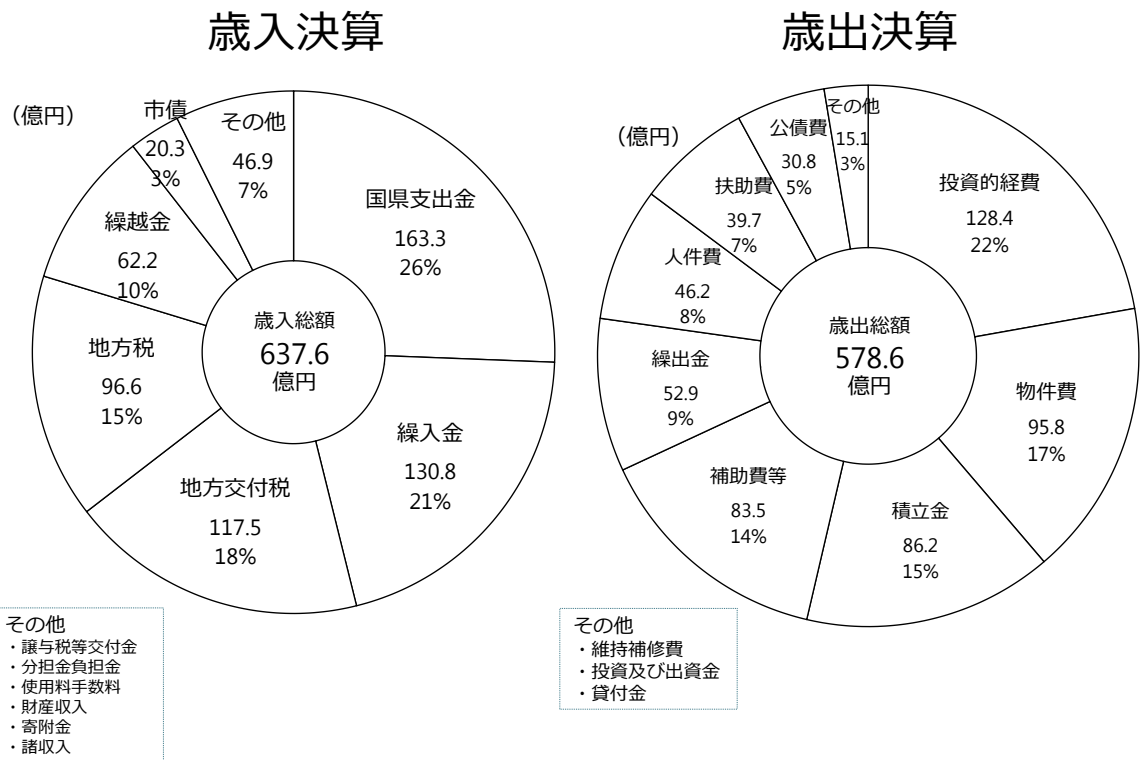
2.2 決算額の推移



2.3 決算収支

(単位：千円、%)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,756,257	73,771,555	▲10,015,298	▲13.6
歳出決算額B	57,861,816	67,551,857	▲9,690,041	▲14.3
差引C (A-B)	5,894,441	6,219,698	▲325,257	▲5.2
翌年度繰越財源D	4,446,026	3,068,311	1,377,715	+44.9
実質収支E (C-D)	1,448,415	3,151,387	▲1,702,972	▲54.0
単年度収支F	▲1,702,972	1,634,978	▲3,337,950	▲204.2
財政調整基金積立金G	1,569,915	1,154,690	415,225	+36.0
繰上償還金H	7,681	0	+7,681	皆増
財政調整基金取崩金I	1,431,608	1,671,438	▲239,830	▲14.3
実質単年度収支J (F+G+H-I)	▲1,556,984	1,118,230	▲2,675,214	▲239.2

2.3 決算収支



2.4 歳入 (①)

※予算区分・「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」
「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

歳入の決算状況		(単位：千円・%)						
予算区分	歳入科目	平成30年度		平成29年度		比較	対比	主な増減理由 (単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一 市	9,657,675	15.2	8,875,443	12.0	782,232	8.8	市民税▲114 (個人▲106、法人▲8)、軽自動車税3増、固定資産税903増 (土地354増、家屋315増、償却203増、交付金31増)、たばこ税▲10
依	一 地方譲与税	384,305	0.6	389,279	0.5	▲4,974	▲1.3	地方揮発油譲与税▲2、自動車重量税▲3
依	一 利子割交付金	13,091	0.0	14,337	0.0	▲1,246	▲8.7	
依	一 配当割交付金	23,315	0.0	30,915	0.1	▲7,600	▲24.6	
依	一 株式等譲渡所得割交付金	18,177	0.0	29,486	0.0	▲11,309	▲38.4	
依	一 地方消費税交付金	1,179,190	1.9	1,118,366	1.5	60,824	5.4	
依	一 ゴルフ場利用税交付金	6,170	0.0	6,079	0.0	91	1.5	
依	一 自動車取得税交付金	85,638	0.1	92,431	0.1	▲6,793	▲7.3	
依	一 地方特例交付金	20,611	0.0	20,020	0.0	591	3.0	
依	一 地方交付税	11,744,404	18.4	13,756,942	18.6	▲2,012,538	▲14.6	普通交付税▲18、特別交付税15増、震災復興特別交付税▲2,010
依	特 交通安全対策特別交付金	8,769	0.0	10,403	0.0	▲1,634	▲15.7	
自	特 分担金及び負担金	41,097	0.1	34,057	0.1	7,040	20.7	火葬場運営負担金1増、老人ホーム入所委託金▲1、し尿処理施設運営費負担金飯館村分8増
自	特 使用料及び手数料	444,688	0.7	468,357	0.6	▲23,669	▲5.1	墓地使用料▲17、市営住宅使用料▲4、災害公営住宅使用料▲1、定住促進住宅使用料2増、一般廃棄物処理手数料▲2

2.4 歳入 (②)

予算区分	歳入科目	平成30年度		平成29年度		比較	対比	主な増減理由 (単位: 百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依特国	庫支出金	8,176,527	12.8	8,987,663	12.2	▲811,136	▲9.0	福島再生加速化交付金871増、被災者支援総合交付金115増、農林業系廃棄物処理加速化事業補助金▲434、過剰発生公共土木施設災害復旧費補助金▲427、災害等廃棄物処理事業費補助金▲293、社会資本整備総合交付金事業(復興分含む)▲260、臨時福祉給付金給付事業費補助金(事務費含む)▲191、福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金▲175、児童手当負担金▲32
依特県	支出金	8,157,896	12.8	19,824,014	26.9	▲11,666,118	▲58.8	除染対策事業交付金▲13,467、市町村公共施設支援事業補助金▲264、被災地域農業復興総合支援事業補助金1,687増、福島県事業再開・帰還促進事業交付金183増、福島県営再開支援事業補助金90増
自特財	産収入	159,077	0.3	178,013	0.3	▲18,936	▲10.6	市有地売却収入▲37、市有地貸付収入16増、土砂売却収入3増
自特寄	附金	331,648	0.5	601,453	0.8	▲269,805	▲44.9	ふるさと応援寄附金▲262、東日本大震災復旧・復興義援金▲12、保健体育寄附金▲17、教育寄附金12増
自特緑	入金	13,084,652	20.5	10,416,163	14.1	2,668,489	25.6	財政調整基金繰入金▲240、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,666増、東日本大震災復旧・復興基金繰入金915増、ふるさと応援基金繰入金97増、帰還環境整備交付金基金繰入金89増、公共用施設維持基金繰入金56増、教育振興基金繰入金48増、庁舎建設基金繰入金11増
自特一	緑越金	6,219,698	9.8	4,237,177	5.8	1,982,521	46.8	
自特	うち緑越事業財源	3,068,309	4.8	2,720,768	3.7	347,541	12.8	普通建設事業繰越財源40増、災害復旧事業繰越財源▲52、その他359増
自特諸	収入	1,968,665	3.1	2,803,728	3.8	▲835,063	▲29.8	原子力発電所事故損害賠償金279増、宅地造成事業特別会計交付金償還金▲746、みらいを創る市町村支援事業助成金▲314、ふるさと帰還通行カード導入経費負担金▲40
依特市	債	2,030,964	3.2	1,877,229	2.6	153,735	8.2	広域消防鹿島分署整備事業債▲299、老人福祉センター建設事業債362増、鹿島中学校バリアフリー化事業債60増、庚塚橋整備事業債65増
一	うち臨時財政対策債	974,864	1.5	849,429	1.2	125,435	14.8	
	合計	63,756,257	100.0	73,771,555	100.0	▲10,015,298	▲13.6	

2.4 歳入 (市税)

市税の決算状況		(単位: 千円・%)			
区分		平成30年度	平成29年度	比較	対比
		決算額	決算額		
1	普通税	9,657,422	8,875,301	782,121	8.8
	(1) 法定普通税	9,657,422	8,875,301	782,121	8.8
	ア 市民税	4,149,771	4,263,616	▲113,845	▲2.7
	(ア) 個人分	3,335,392	3,441,074	▲105,682	▲3.1
	(イ) 法人分	814,379	822,542	▲8,163	▲1.0
	イ 固定資産税	4,731,072	3,828,276	902,796	23.6
	(ア) 純固定資産税	4,663,211	3,791,954	871,257	23.0
	(i) 土地	1,114,049	760,467	353,582	46.5
	(ii) 家屋	1,100,772	786,061	314,711	40.0
	(iii) 償却資産	2,448,390	2,245,426	202,964	9.0
	(イ) 交付金	67,861	36,322	31,539	86.8
	ウ 軽自動車税	197,474	194,382	3,092	1.6
	エ 市たばこ税	579,105	589,027	▲9,922	▲1.7
	オ 釧産税			0	
	カ 特別土地保有税			0	
	(2) 法定外普通税			0	
2	目的税	253	142	111	78.2
	(1) 法定目的税	253	142	111	78.2
	ア 入湯税			0	
	イ 都市計画税	253	142	111	78.2
	ウ 事業所税			0	
	エ その他			0	
	(2) 法定外目的税			0	
3	旧法による税			0	
	地方税合計	9,657,675	8,875,443	782,232	8.8

＜決算の特徴点＞

●市民税

個人分は復興事業の進捗に伴って給与所得や事業所得が減少したことにより、3.1%の減となりました。法人分も除染作業の完了や復興事業の進捗に伴って建設業等が前年度を下回ったことにより1.0%の減となりました。

●固定資産税

20km圏外における減免の終了や居住制限区域と旧避難指示解除準備区域における減免割合の縮小、また、復興に伴う新築家屋の増加などにより、土地で46.5%の増、家屋で40.0%の増となりました。

●たばこ税

復興事業の進捗に伴う作業員の減少や禁煙推進に伴う消費本数の減少により、1.7%の減となりました。

2.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議 会 費	256,232	0.4	238,026	0.4	18,206	7.6	議会一般活動費23増、政策活動費交付金1増、市議会議員費▲6
総 務 費	17,220,621	29.8	12,333,551	18.3	4,887,070	39.6	復興一般経費2,253増、市民一体化復興促進基金積立金1,030増、掃環境整備交付金基金積立金636増、東日本大震災復興交付金基金積立金544増、財政調整基金積立金415増
民 生 費	9,603,886	16.6	23,434,269	34.7	▲13,830,383	▲59.0	老人福祉センター建設事業（原町区）376増、小高区認定こども園整備事業289増、除去土壌等仮置場設置管理事業▲12,815、事後モニタリング・フォローアップ除染事業▲688、災害廃棄物処理対策事業▲337、生活圏除染事業▲258、農地除染関連事業▲196、臨時福祉給付金給付事業▲185
衛 生 費	3,497,852	6.1	3,378,992	5.0	118,860	3.5	ごみ焼却施設基幹の整備改良事業100増、焼却灰等一時保管対策事業62増、し尿処理施設管理運営事業58増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業（原町区）▲68、水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）▲42
労 働 費	108,052	0.2	57,627	0.1	50,425	87.5	多様な働き方と人づくり支援事業48増、シルバー人材センター運営費補助金2増
農 林 水 産 業 費	9,167,088	15.8	7,235,083	10.7	1,932,005	26.7	被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）1,998増、有害鳥獣焼却施設整備事業351増、里山再生モデル事業287増、被災地域農業復興総合支援事業251増、農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）180増、営農再開支援水利施設等保全事業（施設改修）160増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金128増、福島県営農再開支援事業補助金117増、農林業系廃棄物処理加速化事業▲867、農業水利施設等保全再生事業▲424、農業水利施設等保全再生事業（対策工）▲278
商 工 費	4,974,177	8.6	5,019,279	7.4	▲45,102	▲0.9	プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業178増、中小企業支援仮施設整備事業58増、復興賃貸事業所整備事業22増、工場用地等整備事業特別会計繰出金▲262、野馬追通り銘醸館営繕事業▲41

2.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
土 木 費	4,045,144	7.0	5,262,160	7.8	▲1,217,016	▲23.1	庚塚橋整備事業負担金68増、住宅管理一般経費（鹿島区）45増、社会資本整備総合交付金事業（復旧）（道路）▲360、道路維持管理事業（原町区）▲250、防災集団移転促進事業▲215、子育て等世帯定住促進事業▲156、市営住宅生活環境整備事業（小高区）▲111、防災集団移転関連道路整備事業▲96、社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（原町区）▲76、社会資本整備総合交付金事業▲60
消 防 費	1,175,704	2.0	1,773,826	2.6	▲598,122	▲33.7	避難所用防災倉庫整備事業13増、広域消防鹿島分署整備事業▲300、防災備蓄倉庫整備事業▲214、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業▲75、臨時災害FM運営事業▲21
教 育 費	4,266,315	7.4	4,446,517	6.6	▲180,202	▲4.1	育英資金貸付準備基金積立金110増、下木田工業団地造成事業関連発掘調査事業83増、鹿島中学校バリアフリー化事業76増、原町第一小学校プール改築事業（原町区）69増、泉官衙遺跡跡整備事業40増、南相馬市テニスコート増設事業▲479、ICT利活用教育推進事業▲61
災 害 復 旧 費	462,743	0.8	1,349,362	2.0	▲886,619	▲65.7	小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業133増、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）▲758、仮設校舎敷地復旧事業▲77、復興地域づくり加速化事業▲72、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）▲71、消防施設整備事業▲41
公 債 費	3,084,002	5.3	3,023,165	4.4	60,837	2.0	元金99増、利子▲36、災害援護資金貸付金償還金▲3
合 計	57,861,816	100.0	67,551,857	100.0	▲9,690,041	▲14.3	

2.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況							(単位：千円・%)	
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
義務的	人件費	4,623,361	8.0	4,643,148	6.9	▲19,787	▲0.4	職員給与費24増、共済費18増、職員手当等▲58
	扶助費	3,973,923	6.9	4,176,688	6.1	▲202,765	▲4.9	臨時福祉給付金給付事業▲162、児童手当支給事業▲44
	公債費	3,084,002	5.3	3,023,165	4.5	60,837	2.0	元金99増、利子▲36、災害援護資金貸付金償還金▲3
	小計	11,681,286	20.2	11,843,001	17.5	▲161,715	▲1.4	
投資的	普通建設事業費	12,373,896	21.4	11,365,916	16.8	1,007,980	8.9	【補助分1,750増】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)1,998増、有害鳥獣焼却施設整備事業362増、南相馬チャンネル整備事業262増、被災地域農業復興総合支援事業251増、小高区認定こども園整備事業199増、除去土壌等仮置場維持管理事業▲1,353 【単独分▲1,012】南相馬市テニスコート増設事業▲476、広域消防鹿島分署整備事業▲288、公共施設再生可能エネルギー等導入事業▲267 【その他270増】農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金129増、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金69増、庚塚橋整備事業負担金68増、
	災害復旧事業費	462,743	0.8	1,349,362	2.0	▲886,619	▲65.7	【補助分▲365】過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設)▲367 【単独分▲524】過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設)▲391、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(小高区)▲70、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(小高区)▲19
	小計	12,836,639	22.2	12,715,278	18.8	121,361	1.0	

2.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況							(単位：千円・%)	
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
その他	物件費	9,580,725	16.6	23,903,852	35.3	▲14,323,127	▲59.9	除去土壌等仮置場維持管理事業▲11,401、農林業系廃棄物処理加速化事業▲867、事後モニタリング・フォローアップ除染事業▲688、農業水利施設等保全再生事業▲424、災害廃棄物処理対策事業▲337、農業水利施設等保全再生事業(対策工)▲277、生活圏除染事業▲258
	維持補修費	473,883	0.8	537,810	0.8	▲63,927	▲11.9	粗大ごみ処理施設管理運営事業▲38、小高川ポンプ場管理事業(小高区)▲19
	補助費等	8,346,630	14.4	5,745,512	8.5	2,601,118	45.3	復興一般経費2,253増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業166増、福島県営農再開支援事業補助金117増、在宅保育支援事業72増
	積立金	8,615,992	14.9	6,258,920	9.3	2,357,072	37.7	市民一体化復興促進基金積立金1,030増、帰還環境整備交付金基金積立金636増、東日本大震災復興交付金基金積立金544増、財政調整基金積立金415増、庁舎建設基金積立金200増、減債基金積立金▲455
	貸付金	655,339	1.1	635,550	1.0	19,789	3.1	看護師等修学資金貸与事業16増、育英資金貸付金3増
	繰出金	5,285,507	9.1	5,530,372	8.2	▲244,865	▲4.4	工場用地等整備事業特別会計繰出金▲260
	投資及び出資金	385,815	0.7	381,562	0.6	4,253	1.1	下水道事業会計出資金2増、病院事業会計出資金2増
	小計	33,343,891	57.6	42,993,578	63.7	▲9,649,687	▲22.4	
合計	57,861,816	100.0	67,551,857	100.0	▲9,690,041	▲14.3		

3 財政指標等による分析

- 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

- 財政構造の弾力性（経常収支比率）

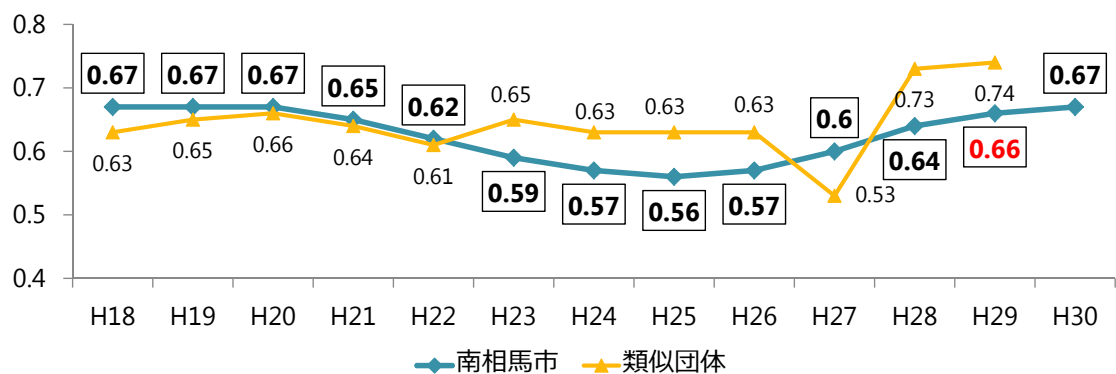
容易に縮減できない経常経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）に対して、市税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合

※割合が低い（余剰金大きい）ほど弾力性がある

- 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力 （財政力指数）



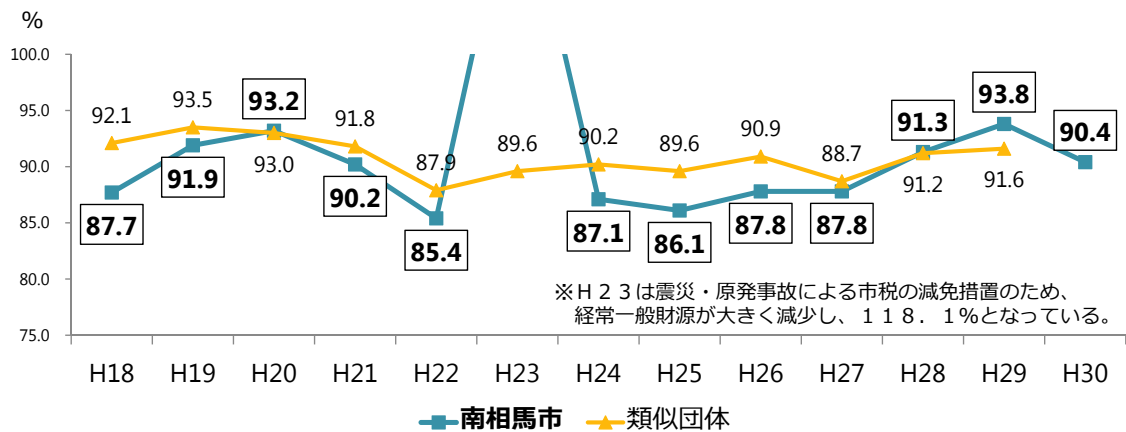
- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.67で、前年度比+0.01ポイントとなっている ※指数が高いほど財源に余裕がある
- 上昇した要因は、算定対象となる年度が置き変わったこと（㉗0.64→㉘0.67）
- 単年度で見ると0.67で、前年度比▲0.01ポイントとなっており、要因は、算定対象公債費の減少等により標準的な財政需要額が減少したこと

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

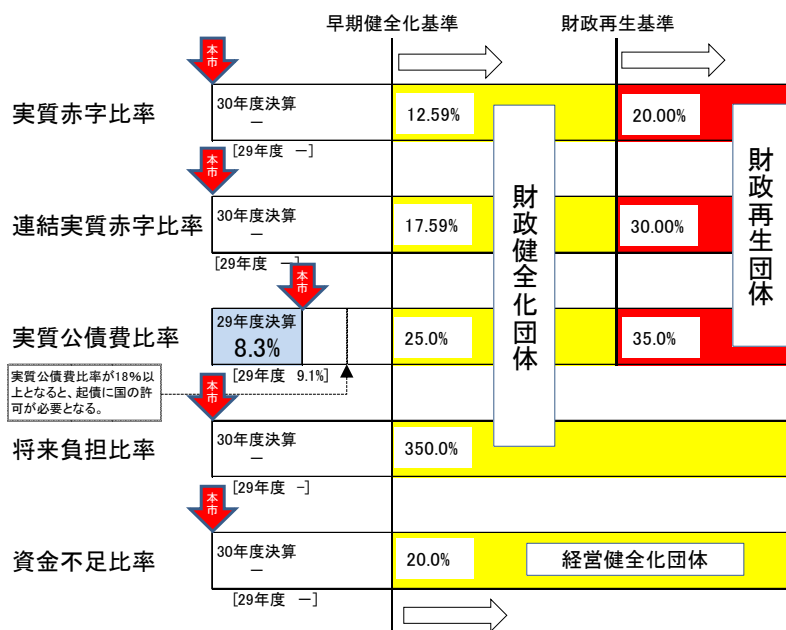
本市はⅡ-2で、東北地方の類似団体は宮古市、北上市、大館市、米沢市、気仙沼市、白河市

3.2 財政構造の弾力性 (経常収支比率)



- 「経常収支比率」は、前年度比▲3.4ポイントの90.4%となり、依然として90%を超えていることから、財政構造が硬直しつつある（弾力性を失いつつある）とされる水準にある
- 改善した要因は、経常一般財源（毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など）が増加（+9.1億円）となったことによるもので、固定資産税の減免割合の変更によるもの
- 経常経費は、前年度比+2.5億円の158.8億円となっており、ほぼ震災前の水準に戻りつつあるため、予断を許さない状況にある

3.3 財政の健全性 (財政健全化判断比率)



○早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

○財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

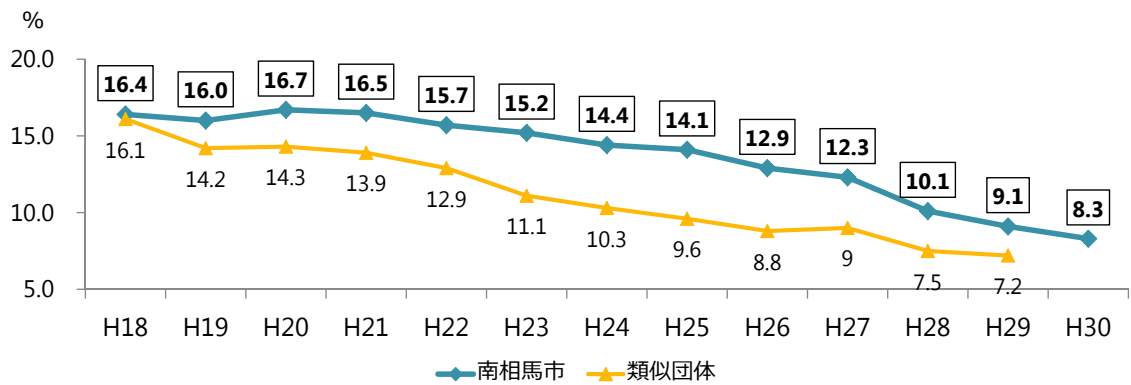
(国等の関与による確実な再生)

○経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

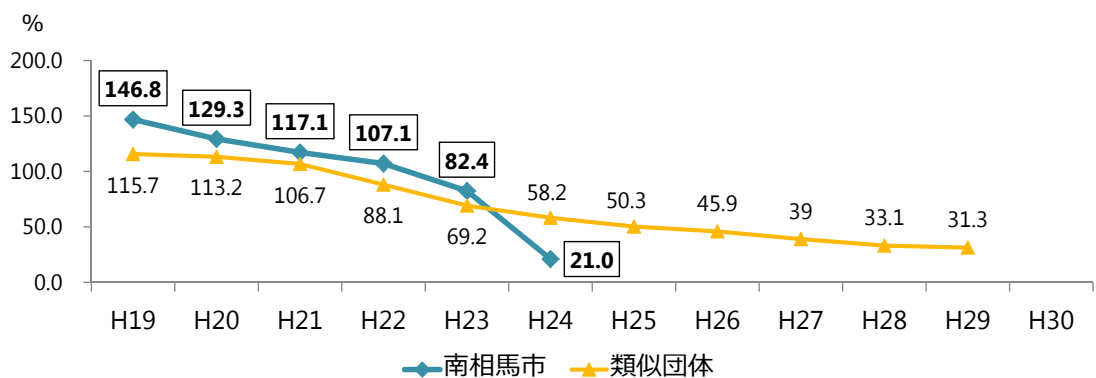
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

3.3.1 実質公債費比率



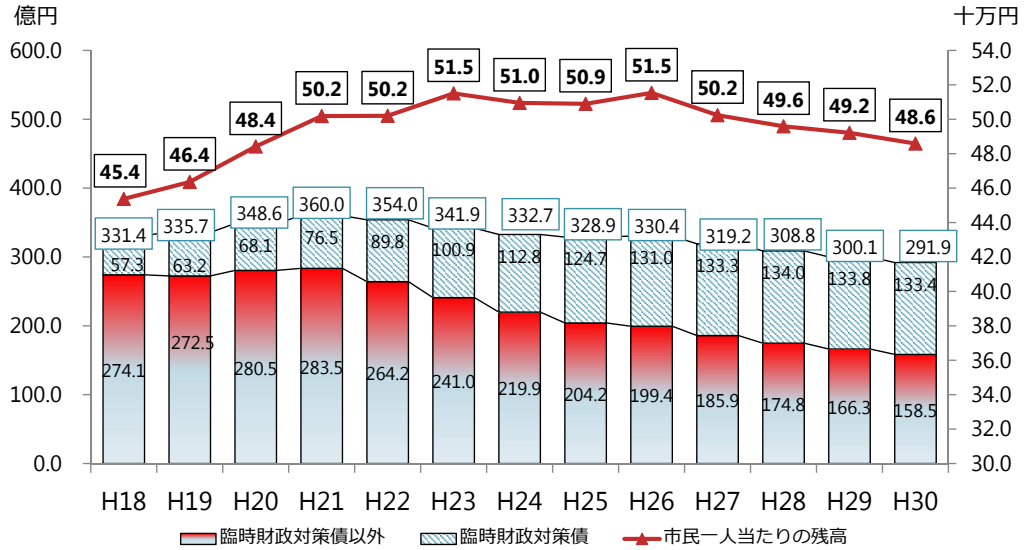
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、前年度比▲0.8ポイントの8.3%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。改善の主な要因は、算定にあたって置き換わった年度間の差（㊿11.4%→㊿9.0%）によるもの
- なお、単年度ベースでは、9.0%であり、概ね前年度並み（+0.1ポイント）となった

3.3.2 将来負担比率



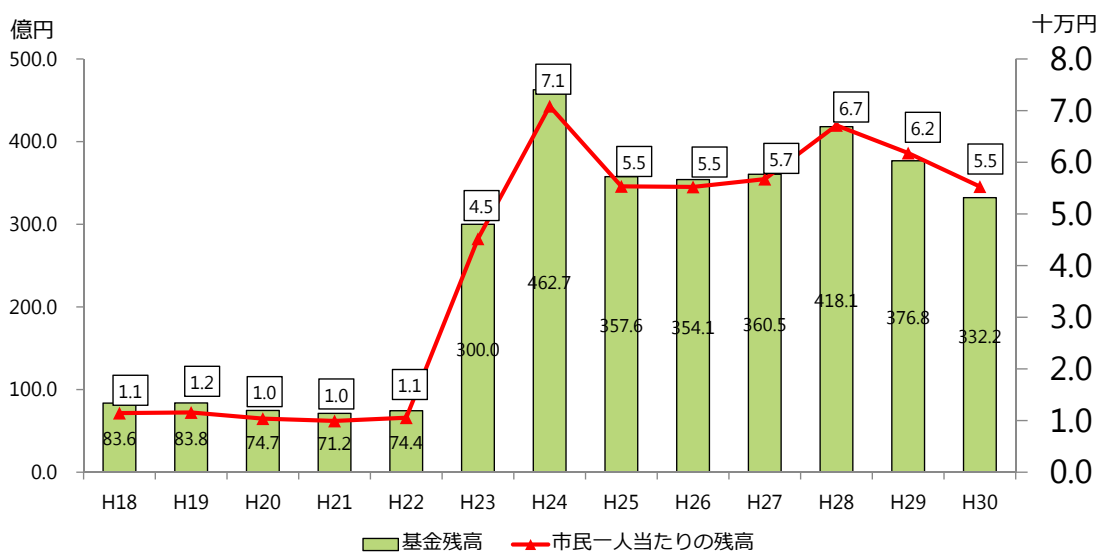
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの
- 基金については、復興事業の財源として今後も活用予定であることから、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み

3.4 地方債の状況



普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。

3.5 基金の状況



基金は、国庫補助積立基金について複数年にわたる復興事業の財源として交付された国庫補助金を原資とする復興交付金基金や帰還環境整備交付金基金の活用が進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

4 むすび

国の平成 30 年度予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、歳出改革等財政健全化への着実な取り組みを進める一方で、保育の受け皿整備等「人づくり革命」の推進等重要な政策課題に必要な予算として編成されました。東日本大震災からの復興に向けても、対応の強化を着実に進めるとされました。その後、平成 30 年に発生した災害からの復旧・復興、学校の緊急重点安全確保対策、防災・減災、国土強靱化などの課題への対応に伴う補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を 0.04 兆円上回る額を確保するとともに、引き続き復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の平成 30 年度当初予算は、「力強く活力を生み出す年 旧避難指示区域の再生と生産年齢人口の拡大に全力で取り組む予算」として、行政経営方針に掲げる 3 つの最重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、1 月に就任した門馬市長の下、復興・再生をより加速化するとともに、「100 年のまちづくり 家族や友人とともに暮らし続けるために」の実現に向けた施策に取り組むため、7 回にわたる補正予算を編成し、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興に向けて総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの平成 30 年度の決算状況については、

歳出決算額は 578.6 億円（対前年度比 96.9 億円の減）、実質収支は 14.5 億円の黒字（対前年度比 17.0 億円の減）となったものの、復旧・復興事業の影響で依然高い水準にある

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 90.4%と、前年度から 3.4 ポイント減少（改善）したものの、歳出の経常経費は増加傾向が続いている

財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれた状況にある

地方債現在高は 291.9 億円で、対前年度比 8.2 億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は 158.5 億円で、対前年度比 7.9 億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

となりました。

決算規模は、復旧・復興事業が着実に進展していることによって、歳入・歳出ともに減少となりました。復旧・復興事業の財源については、平成 30 年度においても、国県支出金や地方交付税等で概ね措置されたことなどから、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、国の「復興・創生期間」の最終年度である令和 2 年度までは確保されているものの、令和 3 年度以降は未定であることから、引き続きこの復興財源を可能な限り最大限に活用し、復興・再生に向けた取り組みをさらに迅速かつ着実に推進してまいります。

一方で、本市の財政構造は、管理運営事業等の経常的経費も増加し、弾力性が失われる状況が依然懸念されます。今後、市税や地方交付税など一般財源がさらに限られる、厳しい財政環境が続くことが想定されますので、事務事業の見直しや執行方法の改善等を行いながら、持続可能な財政運営となるよう努めてまいります。